

ほかにも影響は、精肉やモツなどを取り扱う小売りや飲食店、家畜を運搬する業者、革業者など70社にも及ぶと予想されています。市場は小規模な生産者も出荷、販売で

き、地域の精肉店やスーパー、飲食店も小さな単位で仕入れが可能なため、街の経済に大きな役割を果たしているのです。

消費者の負担に上乗せされます。県内で学校給食に肉を提供する業者も「納入価格に収まらず、これまで通りに供給できなくなる」と給食への影響を懸念しています。

と畜業務と市場運営を請け負っている会社は、従業員約80人が失業の危機に。「先行き不安で人が辞めても、求人が出せない」と畜技術は一人前になるのに時間がかか

「安全な国産肉を食べ続けたい」と市場継続を要請

新婦人埼玉県本部 会長 高田美恵子



市への署名提出行動で発言する高田さん（6月2日）

さいたま市の食肉中央卸売市場・と畜場移転計画が、昨年秋、突然「中止」との報道に、びっくり！同市場・と畜場が果たしている役割について、学習会に参加するなかで、全国的にも需要があると畜場であり、卸値を抑える仕組みをもつ重要な市場であることが分かりました。大事な市場であるにもかかわらず、建物の老朽化で閉鎖の準備が進んでおり、移転しなければ市場は廃止となります。

県内や他県の生産者にもかかわる大問題で、市場の廃止で雇用も奪われます。また、私たち消費者への影響がどれほど広がっていくか、想像もつかないほどです。

さいたま市は大消費地として、市場を継続させる責任はあるはずです。

埼玉県本部では、「廃止問題を考える会」から提起された、さいたま市長あての署名を2000人分集めました。消費者からは見えにくいですが、市場・と畜場が果たしている重要な役割を伝えながら、地産地消の国産肉を食べ続けるため、他団体と共同して、市場の移転・継続を求めています。

る。技術継承もできなくなるのでは」（同社関係者）と不安を語ります。

県と国の責任は

さいたま市の市場廃止方針は、県も農林水産省も報道で初めて知ったとのこと。

市が廃止を打ち出した背景には、2018年に第2次安倍政権が施行した「卸売市場法」改悪があります。それまで市場廃止に必要なたつた農水相の認可をなくし、通知と届け出だけで廃止が可能になったのです。これは

全国に市場を配置する国の責任を放棄するもので、当時から「市場の外部化や閉鎖が進むおそれがある」と指摘されてきました。全国的に食肉市場の老朽化が進んでお

り、さいたま市場の廃止は他の市場に波及しかねません。

埼玉県は、市の廃止計画には「生産者や事業者、雇用への影響分析や具体的な対応策が示されておらず極めて不十分」と指摘しつつ、「市場の存続や廃止はさいたま市に権限がある」と踏み込んだ対応を求めています。

また国会では岩渕友参議院議員（共産）の質問に対し、農水相は「廃止ありきではなく、市と関係者との合意形成状況を注視し、必要な指導と助言を行う」と答弁。公共性の高い市場の存続は、地域農業や経済の維持・発展、適正な食肉価格などにかかわるため、広域行政として県も国も主体的に関与するべきです。

さいたま市場廃止を決める今後の市議会の動向が注目されています。生産現場から食卓へ農産物を届ける重要な施設の問題であることから、埼玉の新婦人も加盟する県食健連や農民連などは、「さいたま市食肉中央卸売市場・と畜場廃止問題を考える会」を結成し、共同で廃止計画の撤回、市場の存続を求める署名や、市、県に要請を重ねています。

公設市場の役割を考えるシンポジウム（廃止問題を考える会）／9月15日（火）18時半／参加費500円／Zoom配信の申し込みは↓

問合せ048-53615960（埼玉県農民連）



7月25日、「副首都」法案を無理やり通すための会期延長で、158日間に及んだ特別国会が閉幕しました。高市自民・維新連立政権は多数議席におり、次

つぎ憲法違反の悪法を成立させた、戦後最悪の強権政権です。首相は中傷動向問題、サナエトークン関与などあいつく疑惑隠しで国会答弁から逃げ回り、内閣支持率は軒並み大幅下落、不

支持が上回った世論調査も出ています。もはや高市氏に首相の資格はありません。

高市政権は、暮らしをよくしてほしいとの有権者・

国民の願いと反対のことをしています。消費減税はうやむや、高額療養費自己負担限度額の引き上げをはじめ社会保険は大幅削減し、物価対策もありません。しかし軍事費は聖域とし、22

隊再編と宇宙規模の軍拡のための航空宇宙自衛隊への改組法、公務員対象の予備自衛官拡大特別法を強行しました。個人情報保護法を本人同意不要に改悪、戦前の治安維持法といわれるス

高市首相の「国会での改憲発議」発言の下、衆参憲法審査会で繰り返し「条文起草委員会」設置をねらったものの、「憲法にさわるな」市民の声に包囲され、できませんでした。

比例定数45削減は次の国会で必ず廃案にし、国民が望んでいない改憲はきっぱり中止させましょう。

生活破壊と改憲・戦争国家づくりをねらう高市自民政権、戦前回帰・改憲の日本会議等の極右勢力、それに手を貸す多くの「野党」と、暮らしの向上、平和・人権を願う女性・市民との矛盾は一気に広がっています。高市政権を一日も早く退陣させようではありませんか。

歴史の岐路に立ち、「戦争やめろ」「憲法まもる」と、若い女性たちを先頭にペンライトを掲げ、声をあ

声明

暮らし破壊と戦争国家づくり 高市政権を一日も早く退陣させよう

特別国会の閉会にあたって

年度の1・7倍で初の9兆円超、財源に軍拡増税法まで成立させました。補正予算を組んだものの、イラン戦争や円安による深刻な原油・原材料不足と価格高騰から暮らし・経営を守るも

一方で、高市政権は人権侵害や戦争につながる危険なことばかりをすすめています。国是の武器輸出禁止を全面解禁し、非核三原則の見直しまでねらい、沖縄の戦場化を想定した陸自部

パイ防止法制づくりへの第一段階として、国家情報会議を設置し、冤罪をなくするための再審法改定も骨抜きにするなど、危険な戦争国家づくりをすすめています。

思想・良心・表現の自由を侵す国旗損壊罪法や、女性・女系天皇を排除し内閣支持率下落に直結した皇室典範改定も、維新のための「副首都」法もこのままにはできません。さらに衆院

2026年7月28日 新日本婦人の会 中央常任委員会

法案への各政党の態度は4面に掲載

女性ニユース

2026. 8. 8

熊本地震 被害甚大

7月28日、熊本地方を震源とした最大震度7を観測した熊本地震が発生。人的被害は死亡35人、重傷5人、7万9100戸で断水、374カ所の避難所に9134人が避難している（7月31日15時現在）。避難所の学校体育館のエアコン設置が遅れており、熱中症の危険が増し、車中泊の被災者も多い。

中央本部は災害対策本部を設置し、熊本県本部と連絡を取り、被害

状況を把握。現在、会員・読者の人的被害の報告はないが、天井が落ち、外で避難生活をおくる会員も。県本部と宇城支部、八代支部に救援基金を送った。高齢者や障害を持つ人のために「避難所にベッドを」などの要望も寄せられ、30日、政府に要請した。

救援募金にご協力を

【送り先】郵便振替00150-7-74582 新日本婦人の会 ※「熊本地震救援募金」と明記。会員・読者の救援は「救援基金」と明記を。

骨太方針にノー

新婦人も参加する国民大運動実行委員会など4団体は7月24日、首相官邸前で高市政権が閣議決定した「骨太」方針に対する緊急抗議行動をおこなった。



2026年戦争はごめん女性のつどい

- ・講演「ジェンダー平等で平和を実現しよう〜『男らしさ』と戦争との関係〜」岸松江さん（弁護士、日本平和委員会代表理事）
- ・8月22日（土）14～16時。新婦人中央本部2階（地下鉄丸ノ内線茗荷谷駅、徒歩7分）。参加費1000円。会場参加・オンライン参加共に申込みは8月17日までに、womens@fudanren.jpへ。
- ・日本婦人団体連合会主催